別記様式第７号（第６条、第７条、第８条、第９条、第15条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事 業 | 進捗状況完　　　 了 | 報 告 書 |

年　　月　　日

　（宛先）周南市農業委員会会長

|  |  |
| --- | --- |
| 報告者代理人 | 住所氏名　　　　　　　 　　 電話番号資格 |
|  | 　住所 |
|  | 氏名電話番号 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 下記のとおり農地転用等の事業を | 実施している完 了 し た | ので、周南市農業委員会農地転用許可後の転用 |
| 事業の進捗に関する要綱（令和４年周南市農業委員会要綱第１号） | 第６条第７条 | の規定により、その状 |

況を報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 許可の年月日及び番号 | 年　　月　　日　　指令周農委　条許可第　　　号 |
| 転用の場所 |  |
| 転用に係る土地の面積 | 田 | 畑 | 採草放牧地 | 計 |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 目的又は用途 |  |
| 施設等の概要 | 名　　　称 | 施設等の数 | 進捗状況及び進捗率 |
|  |  |  |
| 工事完了（予定）年月日 | 年　　月　　日 |
| 事業完了時のみ記入 | 一時転用完 了 後 | 農地への復元の状況 |  |
| 土地所有者への引渡し(農地法第４条は不要) | 済 ・ 予定 （　　　　年　　月　　日） |
| 不 動 産登　　記 | 地目変更登記（一時転用は不要） | 済 ・ 予定 （　　　　年　　月　　日） ・ しない |
| 所有権移転登記等(農地法第４条は不要) | 　済 ・ 予定 （　　　　年　　月　　日） ・ しない所有権の移転・賃借権の設定・その他（　　　　　） |

添付書類

事業の実施状況を示す写真

注　１　報告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに法人の名称、代表者の職名及び氏名を記入すること。

２　代理人は、法定代理人にあっては、代理人資格として親権者、未成年後見人、成年後見人、保佐人又は補助人のいずれかを記載すること。また、法定代理人であることを証する書類（保佐人又は補助人はあわせて代理権を有することを証する書類）を添付すること。任意代理人にあっては、その資格を記載の上、委任状を添付すること。

３　報告書は、「進捗状況」又は「完了」のいずれかを○で囲み、事業進捗状況報告書は「実施している」及び「第６条」を、事業完了報告書は「完了した」及び「第７条」をそれぞれ○で囲むこと。

４　「事業完了時のみ記入」は、事業完了報告書を作成する場合に記入すること。

(１)　「一時転用完了後」は、一時転用の場合に記入すること。

ア　「農地への復元の状況」欄には、復元後の農地の現状を記入すること。

イ　「土地所有者への引渡し」欄は、農地法第４条の場合は記入不要とし、「済」又は「予定」のいずれかを〇で囲み、引き渡した日付又は予定日を記入すること。

(２)　「不動産登記」は、恒久転用の場合に記入すること。

ア　「地目変更登記の状況」欄は、一時転用の場合は記入不要とし、「済」、「予定」又は「しない」のいずれかを〇で囲み、変更登記した日付又は予定日を記入すること。

上記の「しない」は、分筆せずに一筆の土地の一部を転用することで、地目変更登記ができない場合などであること。

イ　「所有権移転登記等」欄は、農地法第４条の場合は記入不要とし、「済」、「予定」又は「しない」のいずれかを〇で囲み、登記した日付又は予定日を記入した上で、登記の内容について該当するものを〇で囲み、その他の場合は（　）内にその権利・物権変動を記入すること。

上記の「しない」は、分筆せずに一筆の土地の一部を転用することで、所有権移転登記ができない場合などであること。